

寒風が

障害者自立支援法で凍える福祉に追い打ち

重度心身障害者への福祉手当に所得制限

12月定例市議会に提出された議案は36で全て原案可決。そのうち重度心身障害者福祉手当に所得制限を導入する条例が、未来新国会、自民クラブ、公明党の賛成で可決されました。日本共産党は、この議案に「障害者の生きる希望を奪うもの」として反対、他の議案には賛成しました。



370人を支給から除外

所得制限導入は県の制度改悪を受けたもので、市民課税者は、来年4月から福祉手当の支給が打ち切られます。課税基準は給与収入で204万円、月収17万円と低く、月額6千円支給の365人と、月額1千750円支給の5人、合わせて370人が対象となります。

痛みの押しつけ福祉にも

小泉自公政権は、大企業・高額所得者を減税などで手厚く優遇する一方で、庶民には雇用破壊・増税などの痛みを押しつけています。そして、所得格差は一気に広がり、福祉の分野にまで「自己責任」

市民を守ってこそ自治体

国の「弱いものいじめ」の施策から、市民を守ることこそ地方自治体の役割ではないでしょうか。障害を持ったのも、病気になるのも、決して個人の責任ではありません。所得制限導入は、障害者の経済的・精神的負担を助長させ、生きる希望を奪うものです。

広がるアスベスト被害 意見書提出求める請願採択

被害が深刻な広がりを見せるなか、埼玉土建入間支部（池田真幸支部長）から「石綿曝露対策を国に求める意見書提出に関する請願」が、1,085名の署名を添えて提出され、委員会、本会議とも全会一致で採択されました。

調査急ぎ、被害者救済 に政府は早急な対策を

アスベスト（石綿）による健康被害は70年代から危険性が指摘され、イギリスとドイツが86年、フランスが88年に原則使用を禁止しています。

しかし日本では、健康被害を知らながら、原則禁止としたのが95年と大幅に遅れました。行政がずさんな管理使用を放置してきたからです。

総務常任委員会の請願審議で日本共産党は、企業・政府の重大な責任を指摘し、早急な対策を求める賛成討論を行いました。

国民健康保険は社会保障の重要な制度 保険証の取り上げに反対 日本共産党

国保加入者全員に正規保険証を

入間市は、国保滞納者に対して保険証を渡さず、診療の際には全額支払わなければならない、資格証明書を309人に交付しています。市民の生命、健康に関わる問題です。

日本共産党は、平成16年度特別会計の反対討論で、国民健康保険は社会保障の一翼を担う国民皆保険である以上、加入者全員に保険証を渡すべきだと主張しました。

国民健康保険資格証明書の発行状況

資格証明書の発行理由	H16.10.1	H17.5.31
居所不明と思われるもの	51	17
社会保険加入と思われるもの	50	32
居住はあるが、まったく応答・納付のないもの	115	83
応答はあるが1年以上納付のないもの	252	138
応答はあるが、納付の少ないもの	167	39
合計	635	309

未来新国会の無理解による非難

特別会計の賛成討論で、未来新国会の塩屋和雄議員は、日本共産党の反対討論をねじ曲げた非難に終始しました。

滞納者に対する市の働きかけに「応答はある」（右の表）という人がいる以上、その応答から生活実態は把握できる。それをしないで「悪質」と決めつけ資格証明書を発行している点を日本共産党は問題にしてみました。これを理解できない塩屋議員は「市は十分説明をしているではないか」と、日本共産党を非難しているのです。国の制度改悪で低所得者が、国保を払えない状態が生まれ、いま「社会保障」としての制度が、崩壊の危機に瀕しています。

日本共産党 市議会報告

2006年 1月
 発行/日本共産党入間市議会議員団
 連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお Tel 2964-4048
 携帯070(5086)2075

金子 健一 Tel 2933-0551
 携帯090(1030)6044

安道よし子 Tel 2962-8082
 携帯090(4811)0553

吉沢かつら Tel 2964-0208
 携帯090(3514)3077

ごみ収集有料化やめよ 給食の調理委託するな

金子健一 議員



市の審議会が「ごみ収集を有料化するべき」という答申を出したことから、入間市も一気に有料化へ進むおそれがあります。

市民との協力でごみは減る

金子議員は、独自の調査をもとに、「ごみが減っている自治体は徹底して住民と対話し、協力を得ている。有料化して減るといっのは間違い」と主張しました。

市長の「減量に協力する人も非協力的人もみんな無料というのは不公平



減量の結果でやめることも

市民との対話を通じてごみを減らしている名古屋市のような取り組みを、入間市でも行い給食をつくれるか」と、職業安定法の制約もふまえて質問しました。

委託で良い給食は作れない

学校給食の調理を外部委託する動きが強まるなか、9月に続いてこの問題を取り上げた金子議員は、「公務員である栄養士と民間会社の調理員が、連携して良い給食をつくれるか」と、職業安定法の制約もふまえて質問しました。

介護保険の軽減制度 青少年の居場所を

吉沢かつら 議員



吉沢かつら議員は介護保険と、青少年の居場所づくりについて木下市長に質問しました。

施設利用者に大幅な負担増

10月から介護保険施設の食費と居住費が全額自己負担となり、利用者に重い負担となっています。市独自の軽減制度を実施すべきとの質問に、市長は「考えていない」と冷たい態度でした。

市内の施設では、重い負担に耐えられず退所する方が増えています。



スポーツパークをつくって

吉沢議員は、青少年をめぐむ環境の悪化を指摘し、青少年の居場所として、気軽に利用できるスポーツパークの設置を求めました。市長は「検討していくが、既存の施設を利用してほしい」と答弁するも、その必要性については認めませんでした。吉沢議員は、スケボーやバスケット、フットサルなどができる施設を「つくってほしい」という若者の声を紹介し、強く働きかけました。

深刻な事態に早急な対策を

すでに独自の軽減制度を実施している自治体もあり、国の施策から住民を守ることを求められています。「全国では、施設を出されて自殺した人もいる」と、深刻な事態であることを強く訴えましたが、市長は最後まで態度を変えませんでした。

市民の願い実現めざして 12月定例議会における日本共産党議員の一般質問



扇台区画と加治丘陵の計画見直しを提案

石田よしお 議員



扇台区画整理事業と加治丘陵計画の見直し、構造計算偽造が市政の重要問題です。

扇台区画は既存道路活用を

扇台区画整理事業は、地価の下落、保留地処分金の激減、市政悪化により区画整理の抜本的見直しが必要。

質問に対し、木下市長は「50%が移転保障費。80戸移転を減らし10億円削減できる。必ずしも6m道路の必要はない、行き止まり道路も場合による」と前向きな取り組み姿勢を表明しました。

構造偽造で安全確認すべき

耐震偽造問題が心配です。市民の不安解消のため、市内の高層住宅の安全確認をすべきだと主張しました。質問に対し、市長は「市は限定特定行政庁で高層建築物調査をする責任はない」と冷たい答弁でした。

乳幼児医療費の窓口払い廃止を

安道よし子 議員



急速な少子化の進行は、将来に深刻な影響を与えるため、これに歯止めをかける取り組みは急務となっています。

少子化対策の取り組みを

少子化対策の環境として、乳幼児医療費の窓口払いの廃止を安道議員は求めました。「付加給付による二重払いの問題は、どうなっているのか」との質問に木下市長は「各社会保険組合に通知するシステム変更などで経費がかかる」

子育て支援の充実を主張

窓口払いをなくした飯能市は、若い子育て家庭からと答えました。

463バイパスの安全対策

安道議員は、富士見通り線の全面開通で渋滞が予想される、463号線バイパスからの右折車線の延長と、右折信号の設置を求めました。市長は、右折信号は狭山警察に要望中であり、右折車線の延長については、飯能県土整備事務所と協議をすすめるかと答弁しました。

